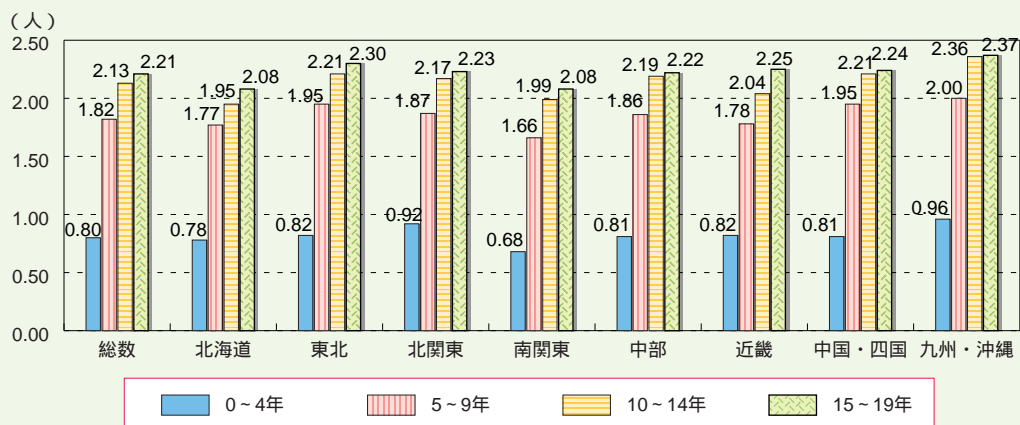


図表2-3-8 ▶

次に、結婚の持続期間別の平均子ども数を地域ブロック別に見ると、いずれの結婚持続期間においても、九州・沖縄や東北で多いのに対し、北海道、南関東で少なくなっている。

図表2-3-8 結婚持続期間別に見た平均出生子ども数

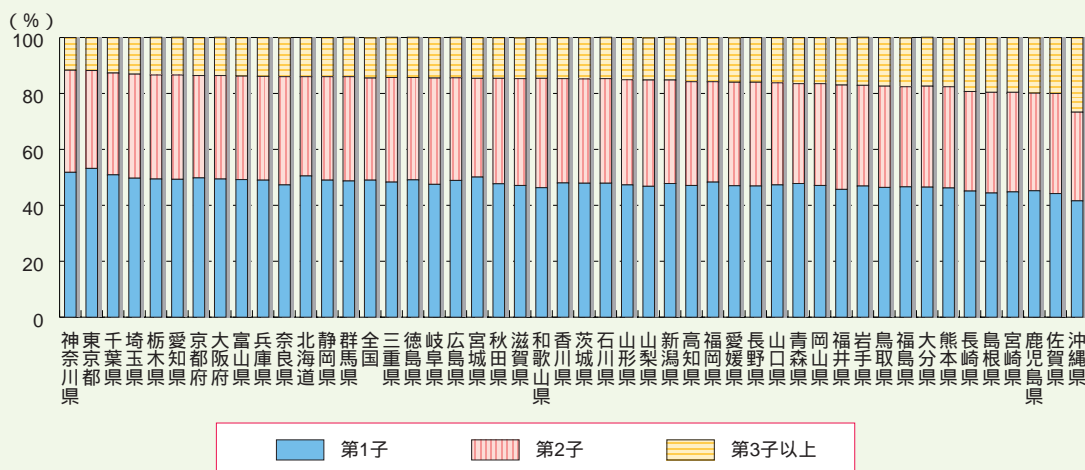


(注) 国立社会保障・人口問題研究所が第9～12回の出生動向基本調査(夫婦調査)の各調査時の客体について集計したもの。

図表2-3-9 ▶

夫婦が何人の子どもを生んでいるかについても地域によって違いがある。出生順位別の出生数の構成割合を見ると、3人目以上の子どもの割合は、東京都や神奈川県などの南関東が低く、沖縄県や佐賀県の九州が高い。

図表2-3-9 出生順位別の出生数の構成割合(2000年)



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「平成13年度人口動態統計特殊報告(出生に関する統計)」  
 (注) 第3人以上の割合が低い順に左から並べている。

このように、結婚後の出生行動について地域ごとに見てみると、九州や東北といった出生率の比較的高い地域では、3人以上の子どもを生む者が多いなど、北海道や関東の出生率の低い地域に比べて、結婚した夫婦の出生力が高いといえる。

コラム

沖縄県の出生率が高い理由

沖縄県の合計特殊出生率は、1975（昭和50）年（2.88）から2004（平成16）年（1.72）まで常に全国1位となっている。また、県内の市町村をみても、全国1位の多良間村（3.14）を始め、2.0を超える自治体も多くある。

一方、結婚行動について見てみると、女子の平均初婚年齢は2004（平成16）年で27.4歳で22位、25～29歳未婚者割合は2000年で53.9%で39位であり、未婚化・晩婚化の進行は全国平均に比べてかけ離れているわけではない。す

なわち、沖縄県の出生率が高い原因は、結婚後の出生行動が他の地域に比べて特徴があると考えられる。

具体的に、有配偶出生率を見てみると、20歳代後半は2位、30歳代前半は1位と高い水準にある。また、出生順位別の子ども数の割合を見てみると、第3子以降の割合は全国1位である。すなわち、結婚した夫婦が全国で最も多く子どもを多く生んでいる（図表参照）。

図表 沖縄県の結婚・出生に関する指標

		沖縄県	順位	全国平均
合計特殊出生率	1975	2.88	1	1.91
	1985	2.31	1	1.76
	1995	1.87	1	1.42
	2004	1.72	1	1.29
平均初婚年齢（2004年、歳）		27.4	22	27.8
未婚率（2000年）	20歳代後半	53.9%	39	54.0%
	30歳代前半	29.1%	44	26.6%
離婚率（2004年、千人対）		2.72	47	2.15
有配偶出生率 （2000年、千人対）	20歳代後半	270.9	2	228.2
	30歳代前半	165.5	1	134.9
第3子以降割合（2000年）		32.1%	1	18.9%

（注） 順位は、合計特殊出生率、有配偶出生率、第3子以降割合は高い順、未婚率、離婚率は低い順で見た順位である。

こうした状況の背景には、沖縄県は他の都道府県に比べて、共同社会的な精神がまだ残っており、子どもを産めばなんとか育てていける。男児後継ぎの意識が強く残っているので男児が生まれるまで産児を制限しないという説がある。

しかしながら、沖縄県においても、近年の出生率は全国平均値の低下幅以上に低下する傾向にあり、また、後で述べる子育て環境でも、乳幼児人口当たりの保育所の待機児童数が最も多く、整備が必要な状況であることについては留意が必要である。